

災害復旧について

～ 早期復旧に向けて全力で取り組む ～



あな み しん じ
穴 見 眞 児

市民クラブ

質

昨年の台風18号の被害の現状と今後の見通しは。

また、田植えまでの復旧が困難な場合の市の対応は。

答

農林整備課長

昨年12月末に国の査定が終わり、農地と農業用施設を合わせて、668件、887カ所でした。

復旧事業への国の補助率は、激甚災害指定を受け、農地が95・1%、農業用施設が98・3%となり、地元負担金の軽減につ



ながつたものと考えます。

契約に至らない工事もあります。申請者には理解と協力を得ながら早期復旧に向け、全力で取り組みます。

また、作付けが困難な水田は、経営所得安定対策の交付金制度を活用して対策を講じるとともに、関係機関と連携を図りながら、完全復旧に取り組みます。

教職員の長時間労働について

～ 今後も教職員の労働環境改善に向け取り組む ～

質

学校現場での長時間労働の実態を把握しているか。

また、解消に向けての対策は。

答

教育長

教員の長時間労働の原因は、学校現場を取り巻く環境の複雑化、多様化等があげられます。

本市でも昨年の調査では、10月の一月平均の時間外勤務が、小学校で69時間、中学校で95時間となり、長時間労働に対する課題が浮かび上がった結果となりました。

今後は、長時間労働の縮減目標を30%とした「働き方改革プラン2018」を策定するとともに、引き続き、教職員の労働環境の改善に向け、取り組みます。

生活保護基準引き下げの影響について

～ 約2割の被保護世帯で減額 ～

質

国会で5年に一度の生活扶助基準の見直しが議論されている。

見直しが行われた場合、豊後大野市における影響は。

質

帯のうち、推計で増額する世帯は約8割、減額する世帯は約2割となります。

に対応するとの考え方を示しています。今後の通達等に基づき、適切に対処していきたい。

答

社会福祉課長

今回の見直しは、全体として都市部では減額、地方郡部では増額となっています。

本年1月1日現在の被保護世帯数442世

答

社会福祉課長

国は、できる限りその影響が及ばないように

保護を受けていない低所得者向け47事業に影響することだが、影響が出ないよう対応すべきでは。

質

「生活保護は恥だ」との意識や、生活保護に対するバッシングなどがあるようだが、生活保護制度への正しい情報を広報すべきでは。

答

社会福祉課長

生活保護を受ける必要がある方には、今後とも民生委員や福祉関係機関等のご協力をいただきながら対応していきます。

市民の皆さまにも、ホームページを活用するなどして、情報を提供していきます。



こうじなふみひろ
神志那文寛

日本共産党

JRの大幅減便に、どう対応したか

～ JR九州へ申し入れを行う ～

質

豊肥線では普通列車6本、特急列車2本の減便であり、大きな影響を与えていると思われる。豊後大野市として住民の利益を守る立場で対応すべきでは。

答

市長

本市としては、1月

30日に、鉄道事業者からの十分な説明がなされること、利用者の利益の保護に最大限の配慮がなされることが必要であるとの申し入れを行いました。

今後は、市民や学校生徒の皆さまからのご意見を取りまとめ、早急にJR九州へ申し入れを行います。

